

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年10月12日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I . K Co . , Ltd .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052 - 856 - 3101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

(注)第38期第1四半期報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高 (千円)	4,239,664	4,790,380	18,337,358
経常利益 (千円)	211,519	66,450	899,530
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	150,416	38,533	641,513
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,354	38,905	639,637
純資産額 (千円)	1,995,057	2,488,267	2,524,133
総資産額 (千円)	5,324,475	6,591,551	6,288,960
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.18	5.15	86.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	37.7	40.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。また、2018年4月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策の変化による世界経済への影響懸念がありますものの、国内企業の業績は堅調に推移しており、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、個人消費は十分に回復しない中、企業業績を支える人材確保も困難さを増しており、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第1四半期連結累計期間におきまして、メーカーベンダー事業では、TVショッピングを起点としたマルチチャネル販売を推進しており、TV放映枠を拡大しTVショッピングルート(B to C)での健康関連商品の販売に注力いたしました。また、各販売チャンネルにおいて、自社開発品(PB商品)の拡販に注力いたしましたとともに、海外子会社との連携をはかり、自社開発化粧品「LB」の海外での拡販に向けた準備を整えてまいりました。

SKINFOOD事業では、個店強化を目的としまして、お客様の顧客化、さらにファン化を図るべくLINE会員数の増加に取り組んでまいりました。出店及び退店につきましては、当第1四半期連結累計期間における新たな出店は、直営店舗として梅田エスト店を出店いたしましたことから、直営店21店舗(前年同期末20店舗)、FC店2店舗(前年同期末3店舗)の23店舗(前年同期末23店舗)となりました。

ITソリューション事業では、チャットシステム「M-Talk」(エム トーク)をLINEとの連携が可能となり、多様なニーズにお応えできる体制となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,790百万円(前年同四半期比13.0%増)、営業利益61百万円(前年同四半期比70.4%減)、経常利益66百万円(前年同四半期比68.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円(前年同四半期比74.4%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### <メーカーベンダー事業>

売上高は4,492百万円(前年同四半期比13.7%増)となり、営業利益は58百万円(前年同四半期比64.4%減)となりました。

#### <SKINFOOD事業>

売上高は245百万円(前年同四半期比0.0%増)となり、営業利益は10百万円(前年同四半期比78.2%減)となりました。

#### <ITソリューション事業>

売上高は52百万円(前年同四半期比20.4%増)となり、営業損失は8百万円(前年同四半期は3百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ308百万円増加しました。

主な流動資産の変動は、「商品及び製品」が399百万円、「その他」が40百万円それぞれ増加し、「受取手形及び売掛金」が157百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5百万円減少しました。

主な固定資産の変動は、投資その他の資産の「その他」が5百万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ283百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が106百万円、「短期借入金」が491百万円それぞれ増加し、「未払法人税等」が187百万円、「その他」が77百万円、それぞれ減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が57百万円増加したことによります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債は4,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しました。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が36百万円減少したことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,065,600
計	31,065,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,808,000	7,808,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,808,000	7,808,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日		7,808,000		401,749		324,449

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2018年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,475,300	74,753	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	7,808,000	-	-
総株主の議決権	-	74,753	-

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地	330,900	-	330,900	4.23
計	-	330,900	-	330,900	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	560,630	582,249
受取手形及び売掛金	2,678,418	2,520,977
有価証券	127,219	130,913
商品及び製品	1,523,518	1,922,985
原材料及び貯蔵品	10,269	11,376
その他	424,477	464,504
貸倒引当金	187	197
流動資産合計	5,324,348	5,632,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	175,942	181,637
土地	80,216	80,216
その他(純額)	66,582	61,466
有形固定資産合計	322,741	323,321
無形固定資産		
のれん	48,841	42,843
その他	117,918	123,206
無形固定資産合計	166,759	166,049
投資その他の資産		
その他	486,260	480,520
貸倒引当金	11,149	11,149
投資その他の資産合計	475,110	469,370
固定資産合計	964,612	958,741
資産合計	6,288,960	6,591,551
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,431,624	1,537,869
短期借入金	208,967	700,000
1年内返済予定の長期借入金	422,052	437,689
未払金	606,962	570,044
未払法人税等	217,567	29,829
賞与引当金	45,328	12,720
役員賞与引当金	-	5,350
返品調整引当金	19,966	20,552
その他	223,084	145,467
流動負債合計	3,175,551	3,459,522
固定負債		
長期借入金	328,295	385,399
退職給付に係る負債	96,166	99,933
役員退職慰労引当金	142,700	144,823
その他	22,113	13,605
固定負債合計	589,275	643,761
負債合計	3,764,827	4,103,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	404,089	404,089
利益剰余金	1,753,823	1,717,586
自己株式	36,233	36,233
株主資本合計	2,523,428	2,487,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	1,075
その他の包括利益累計額合計	704	1,075
純資産合計	2,524,133	2,488,267
負債純資産合計	6,288,960	6,591,551

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
売上高	4,239,664	4,790,380
売上原価	2,402,191	2,551,966
売上総利益	1,837,473	2,238,413
販売費及び一般管理費	1,628,724	2,176,701
営業利益	208,749	61,712
営業外収益		
受取利息	441	754
受取手数料	2,373	552
為替差益	-	3,081
その他	1,360	1,599
営業外収益合計	4,176	5,986
営業外費用		
支払利息	1,166	1,247
為替差損	94	-
その他	146	1
営業外費用合計	1,406	1,248
経常利益	211,519	66,450
特別利益		
関係会社株式売却益	1,492	-
特別利益合計	1,492	-
特別損失		
固定資産除却損	2,901	-
特別損失合計	2,901	-
税金等調整前四半期純利益	210,110	66,450
法人税等	59,693	27,917
四半期純利益	150,416	38,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,416	38,533

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	150,416	38,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,937	371
その他の包括利益合計	1,937	371
四半期包括利益	152,354	38,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,354	38,905
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

子会社㈱ネイビーズの仕入先からの仕入債務に対して連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
仕入債務	5,193千円	13,851千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,031千円	547千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
減価償却費	17,640千円	26,874千円
のれんの償却額	3,305	5,998

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月23日 定時株主総会	普通株式	55,893	30	2017年5月31日	2017年8月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月22日 定時株主総会	普通株式	74,771	10	2018年5月31日	2018年8月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年6月1日 至2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	メーカー バンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,950,327	245,939	43,397	4,239,664	-	4,239,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	67,462	97	67,559	67,559	-
計	3,950,327	313,401	43,494	4,307,224	67,559	4,239,664
セグメント利益又は損失( )	163,995	47,256	3,972	207,279	1,469	208,749

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額1,469千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年6月1日 至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	メーカー バンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,492,188	245,957	52,234	4,790,380	-	4,790,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	43,601	-	43,601	43,601	-
計	4,492,188	289,559	52,234	4,833,982	43,601	4,790,380
セグメント利益又は損失( )	58,310	10,288	8,133	60,464	1,247	61,712

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額1,247千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円18銭	5円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	150,416	38,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	150,416	38,533
普通株式の期中平均株式数(株)	7,452,400	7,477,100

- (注) 1. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。また、2018年4月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取引先の民事再生手続(韓国の更生手続)開始申立て)

当社の連結子会社(株)フードコスメの取引先であります韓国のSKINFOOD Co.,Ltd.(当社SKINFOOD事業のフランチャイザー)が2018年10月8日にソウルの裁判所に民事再生手続開始の申立てを行っております。

1. 当該取引先の概要

(名称) SKINFOOD Co.,Ltd.

(所在地) Daeryung Seocho Tower Bldg.,327,Gangnam-Daero Seocho-Gu,Seoul,Korea

(代表者) Cho Yun Ho

2. 当社の連結子会社(株)フードコスメとの関係

(株)フードコスメは韓国のSKINFOOD Co.,Ltd.とSKINFOOD化粧品の小売店舗展開にかかるフランチャイズ契約を締結しており、同社から商品を仕入れております。

当該フランチャイズ契約に基づき、(株)フードコスメは日本国内において、SKINFOODの直営店舗21店舗及びフランチャイズ店2店舗の合計23店舗を運営しております。

3. 当該取引先に対する債権等

債権 仕入にかかる前渡金 4,423千円

資本関係はなく、債務及び債務保証等はありません。

4. 今後の見通し

本件が当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月11日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 横井 陽子 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 市原 耕平 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。